

# 学校における別居・離婚後の父母対応の実態 および 共同親権制度への移行に伴う要望調査結果 (要点)

2024年12月16日  
子育て改革のための共同親権プロジェクト

## ■基礎情報

- 調査期間：2024年7月28日～9月13日
- 調査方法：郵送によるアンケート調査、回答はインターネット及び郵送回答にて受付。
- その他回答については、当団体にて分類付けを行い、集計した。

## ■送付・回答件数

組織分類	送付件数	回答件数	回答率
a. 市区町村教育委員会	1,770	129	7.3%
b. 私立小学校	242	12	5.0%
c. 私立中学校	747	43	5.8%
d. インターナショナルスクール	52	4	7.7%
合計	2,811	188	6.7%

## ■結果要点

- 学校における別居・離婚後の父母への対応と子どもおよび親への支援には全国的に一貫性が無いことが分かった。(P.1)
- 法に則した学校運営をしていると想定される組織は188件中13件のみ。人口階層別では5000人未満と10～20万人の自治体教育委員会に当該運営をしている割合が多かった。(P.1)
- 【進学時の共同親権者同意】確認済みが11%、予定が14%である。私立小学校は27%と最も高く、進学同意の影響を最も受ける私立中学校は46%が確認予定なしと回答。多くの組織で共同親権者同意の必要性認識が低いことが判明した。(P.6)
- 【別居親の学校行事参加】親であることが確認できたら認めるが32%、同居親判断21%が主な対応。平等に接する学校がある一方、同居親に判断を委ねる現状があり、平等な2者が対立した際の解決方法を学校が持ち合わせていないことがうかがえる。(P.9)
- 【別居親への情報提供】同居親判断21%、親権者・親確認がそれぞれ19%が主な対応。学校が親権解釈を誤り、不適切な判断をする例や、親であることが確認できた親への情報共有拒否などの問題があることが分かった。(P.13)
- 【子どもの心理サポート】「求められたとき」が79%だが、別居親の行事参加32%・情報提供19%と整合が取れない。学校は「親」を同居親のみと捉え、別居・離婚特有の心理問題への理解も不足している実態が判明した。(P.17)

- **【親子関係維持サポート】**「求められたとき」が65%だが、別居親の行事参加32%・情報提供19%と整合が取れない。学校は「親」を同居親のみと捉え、両親の存在や親子関係維持の重要性への認識が不足している。(P.19)
- **【先進的取組および国に対する要望】**先進的取り組みは少ないが、宮城県のろりぼっぷ小学校では保護者へのカウンセリング体制を整え、親子支援を実施。国への要望として、ルール化・通知の徹底、相談窓口設置、支援者増員が挙げられ、家族の内情への関与の限界や両親の意見相違への対応に課題意識があることがわかった。(P.21)
- **【勉強会要望】**全体の16%が希望。法改正の基本、親への対応、子どものケアなど基本事項の理解を求めており、職員向けだけでなく保護者向けの情報提供も要望。大阪府では要望取りまとめを予定していることが分かった。(P.24)

以上